

開発経済論の理論的死角

——東アジアの経済発展と食糧調達——

関東学院大学 祖父江 利 衛

I 問題関心と課題の設定

今日、通常、東アジアの経済発展は、やや単純化すれば以下のような脈絡が指定されていると思われる。すなわち、①農業生産力（生産性）の上昇→②輸入代替工業化→③輸出指向工業化：アパレル製品に代表される一般消費財輸出→④重化学工業化、及び輸出品の重化学工業製品への移行（中間財・資本財と自動車に代表される耐久消費財を含む）→⑤資本輸出および海外直接投資、という構図である。

この①の「農業生産力（生産性）の上昇」の必要性は、一般的に次のように説明されている。「工業化のため、農業労働力の一部を工業部門へ移動させることが可能となるためには、農業から移動される人々を養うに足るほどに、農業生産力が十分上昇していなければならない。いいかえると、農業生産量のうち農業従事者の消費した残りを〔農業余剰〕（原文中の「」は、このように表記する。以下、同じ）とよぶならば、工業化に先行して、こうした余剰の形成・蓄積がなされなければならない、そのことが工業化の前提条件になる。」¹⁾ということである。くわえて、W. アーサー ルイス (W. ARTHUR LEWIS) に代表される二部門間発展論（デュアリズム）では、この農業部門での過剰労働力（＝「偽装失業者」）が、「最低生存賃金」によっ

1) 宮崎健一『産業の経済学 第2版』東洋経済新報社 1987 59ページ。

て排出されるという無制限労働供給の理論を経済発展の条件として提示したことは、周知のことであろう。

しかしながら、ここで問題としたいのは、過剰労働力の排出にともない農業生産性の上昇（農業部門の限界生産力の上昇）が開始されると食糧不足が発生する、というラニス＝フェイ（GUSTAV RANIS & JHON C. H. FEI）の指摘である。彼らは「限界生産力がゼロからプラスに転ずると、平均農業余剰は制度的固定賃金より小さくなり始める。したがって、工業部門の一人当たり食料は欠乏し始める。」と説明し、この転換点を「食糧不足点」と命名した²⁾。この、ラニス＝フェイの指摘は、その後の開発経済論（というよりも、むしろ東アジア経済論というべきか）の議論の中で、あまり顧みられなかったように思われる。

さらに、このルイス・モデルの前提に疑義を表明し、東アジアの農業形態を「モンスーン農業」と名付け、その特殊性としての零細性と労働集約性を指摘しているのが、ハーリー オーシマ（HARRY T. OSHIMA）である。ヨーロッパの大規模農業との差違を強調する彼の主張は、ルイス・モデルが前提としている無制限労働（力）供給が必ずしも成立しない「モンスーン農業」の下での東アジアの経済発展の道筋を解き明かす試みを行っている³⁾。

そこで、本稿では、ラニス＝フェイの「食糧不足点」という観点とオーシマが主張する「モンスーン農業」、これらの指摘の意味するところを踏まえて、この経済発展と農業問題、より正確に述べれば経済発展と食糧調達の問題を筆者なりに考察することとしたい。

ここでの課題は、ラニス＝フェイの理論やオーシマの「モンスーン農業」という概念それ自体を再検討することではない。あくまで、ラニス＝フェイやオーシマが提示した論点を整理し、経済発展と食糧調達の問題について、

2) 鳥居泰彦『経済発展論』東洋経済新報社 1979 158ページ。

3) HARRY T. OSHIMA "ECONOMIC GROWTH IN MONSOON ASIA: A COMPARATIVE SURVEY" (渡辺利夫・小浜裕久監訳『モンスーンアジアの経済発展』勁草書房1989)。以下、引用の場合は、この翻訳書に依拠する。

筆者の考えを提示することにある。つまり、ラニス＝フェイの指摘した「食糧不足点」や、オーシマの提起している「モンスーン農業」という東アジア農業の特殊性、これらの論点が、その後の開発経済論や東アジア経済論の中で必ずしも十分に継承されていない、と思うからである。そして、この、東アジアの農業の特殊性（すなわち、水田稲作農業の特殊性）は、今日議論されている開発経済論や東アジア経済論の経済モデルでは、農業一般（＝畑作農業、と筆者には思える）に抽象化され、この特殊性が捨象されてしまっているというのが筆者の印象である。よって、そこから生まれてくる経済発展にともなう特殊東アジア的食糧調達問題、この問題に対する認識（現実認識として、より具体的に申せば、経済発展プロセスの東アジアにおける経験、この経験への認識）が薄れてしまっている、このような懸念を筆者は抱く。このような懸念を持つのは、必ずしも筆者だけではあるまい。

結局、この食糧調達の問題を考察する手掛かりとして、最初に、ラニス＝フェイとオーシマが提起した論点を整理することから始めたい。以下では、まず、ラニス＝フェイとオーシマの指摘を、順追って、辿ることにする。

Ⅱ ラニス＝フェイの「食糧不足点」

ここでは、ラニス＝フェイの「食糧不足点」の指摘、及びそこで提起されている論点を辿る。しかしながら、その前に、周知であろうが、まず、ルイス・モデルの要点を、必要な限りにおいて、確認しておきたい⁴⁾。

ルイス・モデルで前提になるのは、最低生存部門である農業（SUBSISTENCE AGRICULTURE）では、労働の限界生産力が、ゼロかゼロに近い状態にある、ということである。つまり、労働力を投入しても生産力

4) W. A. LEWIS "ECONOMIC DEVELOPMENT WITH UNLIMITED SUPPLIES OF LABOUR", THE MANCHESTER SCHOOL OF ECONOMIC AND SOCIAL STUDIES, VOL. XXII, No. 2, MAY., 1954, P. 189のSUMMARYを参照。

の上昇に寄与していない過剰労働力 (SURPLUS LABOUR) が存在しているということになる (=「偽装失業者」)。そして、この過剰労働力=潜在的過剰人口は (非農業部門での) 雇用労働力としての利用が可能であり、彼ら・彼女らの賃金水準は、この最低生存部門である農業での所得水準 (SUBSISTENCE WAGE)、もしくは、それを若干でも上回る水準で決定されるという。このメカニズムが、無制限労働 (力) 供給 (UNLIMITED SUPPLY OF LABOUR) の基本となる考え方であることは、改めて筆者が申すまでもない周知のことであろう。

さらに、この低い賃金水準の下で、非農業部門である近代的部門 (CAPITALIST SECTOR) の資本蓄積が進む。したがって、資本形成や技術進歩をも進展させていくことが可能であると指摘される。加えて、ここで重要と思われるのは、この段階では、雇用労働力の賃金水準は先の最低生存賃金水準から上昇しないという点であろう。結局、農業部門の過剰労働力が、最低生存賃金で雇用労働力に転用が可能である、この点を確認することが、ここでは肝要であろう。また、だからこそ、資本蓄積も急速に進むとされているのである。

この近代的部門は、経済成長とともに、やがて最低生存賃金水準で労働力を雇用できなくなるのは、当然であろう。ここにおいて、近代的部門の賃金上昇が始まるわけであるが、この近代的部門における賃金上昇の開始される時期が、一般的に表現されるどころの、いわゆる転換点ということになる。

なお、ルイスの当該論文の分析は、この無制限労働 (力) 供給や近代的部門の賃金上昇に関する部面に留まらない。開放経済体制の場合の海外からの流入労働力の問題、資本輸出による自国内賃金水準への影響、外国資本の導入による賃金水準への影響等、多岐にわたる分析がなされている。しかしながら、本稿では、ルイス・モデルそれ自体を検討するわけではないので、これらの論点への言及は、省略させていただく。

以上のように、ルイス・モデルを理解した上で、ラニス=フェイの指摘を確認していきたい。ラニス=フェイは、彼ら自身の途上国研究において、ル

イスの研究成果から大いなる示唆を受けていると述べる。その一方で、しかしながらルイス・モデルは最低生存部門である農業部門の分析に十分に満足な成功を成し遂げていない、と指摘する⁵⁾。以下でラニス＝フェイの主張を辿ってみることにする。

ラニス＝フェイのモデルは、経済成長の過程を3段階に分けて考察している。まず第1の段階 (PHASE1) は、農業部門の労働力が非農業部門 (=工業部門 INDUSTRIAL SECTOR) への流出を開始しても、農業生産の総量が減少しない段階である。分析の始点は、すべての労働力が農業に従事している状態である。また、農業生産の総量を総労働力で除した値が、農業生産物で計測した制度的賃金水準 (INSTITUTIONAL WAGE) と命名されている⁶⁾。このラニス＝フェイの言うところの制度的賃金がルイス・モデルの最低生存賃金を意味することは、明瞭であろう。くわえて、この段階では、先のルイス・モデルと同様に、過剰労働力の存在を前提とし、彼ら・彼女らの労働の限界生産力は、ゼロということである。よって、すべての労働力が農業部門に従事している状態から、農業生産量の増大に寄与していないこれらの労働力が工業部門に流出しても、総量としての農業生産量は減少しない。人口増加を考慮しないとすれば、農業生産量は減少せず、労働力 (農業部門と工業部門の合計) も増加していないのであるから、依然として農業生産物で計測された制度的賃金 (=最低生存賃金) 水準は確保されていることになる。

結局、この第1段階では、労働力が非農業部門である工業部門に一定数流出したとしても、労働力総数 (=総人口) を養うだけの農業生産量が確保されることを意味する。しかも、農業部門での土地生産性や労働生産性の向上は、必要としない。ただし、一人当たりの賃金水準は、農業部門・工業部門ともに制度的賃金=最低生存賃金水準に留まるのである。

このことを別にいいかえれば、以下のようなになる。労働力総量を線分の長

5) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI "A THEORY OF ECONOMIC DEVELOPMENT", THE AMERICAN ECONOMIC REVIEW, VOL. 51, No. 4, SEP., 1961, PP. 533~534.

6) GUTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P. 536.

さOAとし、農業部門への労働力投入量をODとすれば、工業部門への投入可能労働力量は、 $OA - OD = DA$ で表せられる。つまり、このDAが農業部門の過剰労働力の量を意味する（繰り返すが、DAの労働力量は農業部門に投入されても、労働の限界生産力がゼロの労働力の量を示す）。農業部門の労働力流出の累計量がこのDAに等しくなるまで総農業生産量が減少することはない。また、制度的賃金水準も維持できるのである。このDAの労働力が農業部門から工業部門へ流出する間、この間を第1段階（PHASE 1）とラニス＝フェイは規定している⁷⁾。この第1段階のメカニズムは、ルイス・モデルとほぼ同一の論理構成と考えられよう。

次に、経済状況は、このDAを超えて農業部門からの労働力流出がさらに進んだ段階へとなる。この状態が第2段階（PHASE 2）ということである。既述したDAの労働力（過剰労働力）が農業部門からの流出を完了すると、農業部門の労働の限界生産力がプラスに転じる（回復すると言ふべきか）。さらに、ここでは、農業生産力が収穫逡減の法則に従っていると仮定するされている。したがって、たとえ限界生産力がプラスに転じても、この限界生産力によって追加的に生産される農業生産量は、引き続き低い水準のままである。つまり、農業生産の総量をその時点の農業労働力量で除した値を一人当たりの平均農業生産量とするなら、この平均農業生産量の低下が開始されるのである。ここでの含意は、限界生産力の産出量が、たとえプラスであっても、該当する時点の一人当たり平均農業生産量よりも低い状況であるなら、農業労働力の追加的流出を限界生産力で補填できず、総農業生産量の低下をもたらすということになる。

さらに、この場合、農業部門は、一人当たりに対して先の制度的賃金水準に該当する農業生産量の供給をも満たせなくなる。このことは、改めて説明の必要もないが、総農業生産量が低下しているからである（農業生産性の向上がなされていないことが前提である。経済学の教科書的に説明すれば、横

7) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P. 535, DAIGRAM 1 を参照。

軸に投入労働力量を、縦軸に生産量をプロットして描いた、上に凸の農業生産力曲線=農産物産出曲線が、上方にシフトしない)。限界生産力の産出量が、この制度的賃金水準に該当する農業生産物の量をも下回っている状況下で推移しているのであるから、この結論は当然である。

以上のことは、次のようにも表すことができよう。先の線分のモデルを利用するのなら、農業部門の過剰労働力DAすべてが工業部門への流出を完了した点を便宜上D点と命名する。繰り返すが、このD点に到達するまでは、総農業生産量の減少は起きず、農業労働力と工業労働力を合計した労働力のすべてに制度的賃金水準が保証されている。しかしながら、このD点を超えて工業部門への労働力流出が継続されると（農業部門の限界生産力は、プラスに転じるにも関わらず）、ここにおいて初めて総農業生産量の減少が始まる。このD点をラニス=フェイは「食糧不足点 (=SHORTAGE POINT)」⁸⁾と呼んだのである。そして、このD点「食糧不足点」を超えた段階を、第2段階 (PHASE 2) としている。

では、この第2段階の終了はどの時点であるのか。次に、この点についてラニス=フェイの指摘を辿ることにする。この「食糧不足点」(以下、「」省略)を通過すると、農業生産量の減少が開始されているので、農業生産物と工業生産物の交換比率は、工業部門に不利になってくるはずである。よって、以前と比較して、同一の農業生産物を得るためには、より多くの工業生産物が必要となる。結局、工業生産物で測定される工業部門の賃金は上昇するが、農業生産物で測定した場合 (実質賃金) は、変化することはない。しかも、この農業生産物で測定した賃金は、依然として制度的賃金水準に留まる。この制度的賃金に留まっている間も農業部門から工業部門への労働力流出は持続的に進み、農業部門の限界生産力も並行して改善し続けるであろう。農業部門からの労働力の流出が続くと、この農業部門の限界生産力は、ある時点で、制度的賃金水準に達するまでに至る。この時点を過ぎると農業部門

8) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P.540.

の賃金も上昇し始める，とラニス＝フェイは指摘している。つまり，賃金水準は限界生産力によって決定され始めるという。そして，この点を彼らは「商品化点（＝COMMERCIALIZATION POINT）」⁹⁾と呼んでおり，第2段階の終了点としているのである。

「商品化点」（以下，「」省略）以降は，農業部門の賃金も工業部門の賃金も，ともにそれぞれの限界生産力によって決定されていくはずである。商品化点以降をラニス＝フェイは第3段階（PHASE 3）と呼んでいる。

以上のようにラニス＝フェイのモデルを理解した上で，次に，ルイス・モデルとラニス＝フェイのモデルの相違点を明らかにしておかなければならない。すでに明らかであると思われるが，ラニス＝フェイは，彼ら自身のモデルの食糧不足点と商品化点が一致している場合が，ルイス・モデルであるという¹⁰⁾。ラニス＝フェイのモデルがより一般的なモデルで，ルイス・モデルは食糧不足点と商品化点が一致している場合（PHASE 2の段階が消滅している）の，ある特殊な状況下を示したモデルという主張である。

この食糧不足点と商品化点が一致するのは，どのような条件下で生ずるのか。前述したように，すべての労働力が農業部門に投入されている状況を始点とすると，農業部門からの労働力の流出とともに食糧不足点，さらにタイム・ラグを経て商品化点を経験する。よって，具体的方策として両点を一致させるためには，食糧不足点の到達を遅らせ，商品化点を早めるようにすることである。この方策を再び経済学の教科書風に述べるとすれば，上に凸の農業生産力曲線＝農産物産出曲線を上方にシフトさせればよいことになるはずである。このことは，農業投資を実施し，農業生産性を向上させることを意味することは，言うまでもないことであろう。農業生産性を向上させれば，それに見合う農業部門での過剰労働力を多く発生させることに結局は結び付き，農業の限界生産力を高めることになる。そして，これらの方策により第

9) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P.540.

10) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P.540.

2段階は解消されていく、とラニス＝フェイは説明しているのである¹¹⁾。ただし、ここで論点となるのは、この農業生産力・農業生産性の向上のプロセスをどのように理解するかである。労働生産性と土地生産性の選択の問題、その相互の関連等である。この点を東アジアの経験に照応させ、後に検討することとしたい。

加えて確認しておきたいことは、この食糧不足点と商品化点の一致は、市場の（価格）機能によって達成されるのではないというラニス＝フェイの認識である。ここで彼らは、「(両部門の) 均衡発展 (=BALANCED GROWTH)」という概念を提示する¹²⁾。この「均衡発展」の前提条件として、食糧不足点と商品化点を一致させることを、彼らは明示的ではないが主張しているのであると筆者は理解した。この両点を一致させるために政府の介入の必然性を唱えていると理解できるのである¹³⁾。市場機能それ自体が未発達・未成熟な（ラニス＝フェイのモデルでは、賃金が限界生産力によって決定されていないということ）状況下で求められる政府の役割は、市場機能それ自体を創造・育成誘導すること、という論点である。

近年の開発経済論では、この市場機能の未発達という課題に焦点を当てた論考も発表されている¹⁴⁾。もし、市場機能それ自体が未発達・未成熟の状態であるなら、「市場機能に委ねよ」という議論は全く意味をなさない。このことを統計学的に述べれば、市場から発せられる情報（その主なる内容は相対価格情報であろう）自体が、市場の特性を表すパラメータとして十分性（SUFFICIENCY）及び十分統計量を備えていない現実が存在している、ということになるであろう。

以上、ラニス＝フェイの食糧不足点についての理解につとめた。ラニス＝

11) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P.542.

12) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P.544.

13) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P.545.

14) この市場経済機能の未発達という問題に関しては、原洋之介『アジア経済論の構図—新古典派開発経済学をこえて—』リプロポート1992および石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店1990を参照。

フェイの食糧不足点は、農業部門からの過剰労働力の流出にともなって、農業生産性の向上がなされなかったときに出現する経済発展過程の一段階、と規定できよう。

逆に、この食糧不足点の指摘は、農業生産性の改善が適切に実施されない場合の食糧調達問題を惹起している、と筆者は考えるのである。

Ⅲ 「モンスーン農業」の含意

前述したように、ルイス・モデルもラニス＝フェイの理論も、その前提は、農業部門の過剰労働力の滞留であった。本稿の冒頭部分でも述べたが、東アジアの農業の現実を踏まえて、この前提に疑問を投げかけているのがH. オーシマである。

オーシマは、まずアジアのモンスーン地帯の農業、具体的には稲作農業の特殊性を強調している。彼は、ヨーロッパ農業との相違点として、稲作農業は耕耘（田起こし）・田植え・稲刈りなどの農繁期にきわめて多量の労働力を必要とするが、農閑期には労働力を必要としない、という労働力需要の季節性を指摘する。そして、このような形態のアジアの農業を「高度の労働集約的で季節性のあるモンスーン稲作農業」（以下、「」省略）と表現しているのである¹⁵⁾。オーシマは、このアジア農業の季節性を規定しているのがアジア・モンスーン気候と述べる。アジアでは、6～8月の三カ月間に多量の降雨が得られ、この雨期の存在がヨーロッパ地域（年間を通じて均一な降雨量地帯）と異なる農業形態を歴史的にも生み出してきた、と主張している¹⁶⁾。さらに、オーシマは農業人口密度（農業人口を農地面積で除した値）がアジアで高いことを示す。この高い農業人口密度と労働集約度の高い稲作農業か

15) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 20ページ。

16) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 18および22ページ。

ら、アジア稲作農業の経営耕地面積の零細性を導き出す。これらのことを踏まえ、オーシマは「要約しよう。湿ったモンスーン季節風によって、アジアでは回避的に労働集約的な農業様式が確立し、そのために数世紀にもわたって農繁期の労働需要が次第に増大していった。その結果、耕地が稀少化し、収穫逡減が作用しはじめ、人口密度の上昇により農業規模は縮小していった。」とアジアの農業とその影響を結論付けているのである¹⁷⁾。

以上のようにアジア農業をモンスーン稲作農業と特徴付けたオーシマは、ルイスやラニス=フェイの理論に言及する。オーシマの、ルイスに代表される二部門間発展論への評価を先取りして述べれば、前提がそもそも間違っている、ということになる。つまり、農業部門に過剰労働力が存在しているということ、それ自体が誤謬であるとオーシマは指摘するのである。「これら初期の理論が、主要部門である農業部門の後進性を主たる理由として、開発途上経済における構造変化の重要性を強調したことは正当であった。彼らの間違いは、農業産出量を落とさずに、工業部門に移行できる十分な労働力が存在すると結論したところにあった。」とオーシマは述べている¹⁸⁾。

このオーシマの指摘は、ラニス=フェイの理論に即してみると、第1段階(PHASE 1)の状況を批判していることになる。つまり、農業生産量の総量を減少させることなく農業部門から工業部門へ過剰労働力を流出させることが可能、このような状況を措定していること。この点を批判しているのである。

しかしながら、オーシマは引き続き次のようにも述べている。「構造転換によって生産性を持続的に向上させようとする試みは、工業部門の産出増加分が輸出され、食糧が輸入される場合以外は、農業生産性の向上が最初になくは成功しない。」と記述している¹⁹⁾。この指摘は、ラニス=フェイの言うところの食糧不足点以降の段階、PHASE 2をまさしく主張しているよう

17) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 28ページ。

18) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 54ページ。

19) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 54ページ。

に筆者には思われる。つまり、この点に関するオーシマの言及は、彼の主体的意識とは異なり、ラニス＝フェイの理論および認識に共通しているということができよう。

オーシマの理論展開を要約すると、次のようになると考えられる。つまり、オーシマのモデルは、ラニス＝フェイのPHASE 2、食糧不足点を経済発展の始点とするモデルということになるであろう。ルイスの指摘するところの過剰労働力の存在、ラニス＝フェイが発展の始点としたPHASE 1の存在、この存在がアジアのモンスーン地帯の季節的自然条件の下では成り立ち得なかった。このような認識である。そして、この農業部門に過剰労働力が存在し得ない帰結、というよりも根拠が労働集約的なアジア・モンスーン稲作農業ということにもなる。

では、オーシマ自身はアジア・モンスーン地帯の経済発展のメカニズムとモンスーン稲作農業の関係をどのように捉えてるいるのであろうか。次に、この点を辿ることにする。オーシマの指摘する課題の始点は、農業部門（というより農村部というべきかもしれない）の労働力需要の季節性をどのように緩和していくか、ということである。農繁期には必要でも、農閑期には過剰となる労働力の労働の場の確保、および労働の場の創設という観点である。この農閑期の過剰労働力が解消されれば、農家経済も通年で収入を得られることになり、農家の貧困も改善の方向に向かうとする。この点を、オーシマは「年間の生産性は家計全体としての生産性となる」と表現している²⁰⁾。

この「年間の生産性」は、どのようにして構築されるか。この点についてのオーシマの主張は、基本的に以下の方策に集約できよう。その第一は、農業部門での生産性の向上である。ただし、この農業部門での生産性の向上とは、ある特定作物（たとえばコメ）の土地生産性の改善を必ずしも意味していない。第二点目の方策は、農村部における農閑期の農外就労の場を創設することである。この両方策の組み合わせをオーシマは、「農業と労働

20) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 62ページ。

集約的工業の開発戦略が、伝統的経済を近代的成長に導くもっとも単純にして確かな方法なのである。」と指摘しているのである²¹⁾。

この農業部門の生産性の向上は、記述したようにある特定作物（コメ）の土地生産性の向上のみを追求しているのではない（「1ヘクタール当たりの収量と作物の種類を増加させること」という表現になっている²²⁾）。労働力需要の通年化という課題に則せば、このことは自明であろう。彼の主張で肝要なのは、多毛作化（「作物の種類を増加させること」）により農地利用率を上昇させること（水田裏作農業の充実）、と思われる。こちらの方がより重要な論点であると筆者は主観的に理解する（オーシマ自身がどちらを重要視しているのか、必ずしも明確ではない）。

次に、第二の農村部における農閑期の労働力需要の創設についての見解を辿ることにする。前述のような「労働集約的工業の開発戦略」について、さらに順追ったプロセスをオーシマは提示している。その第1段階が、インフラ建設である。「灌漑、排水、運輸、教育、基礎工事といったインフラストラクチャーの建設である。こうしたインフラ建設は、農閑期の小農家族にとっていままでより多くの仕事を生み出す。新しい土地が利用可能であれば、それがあまりにも辺境にありコスト高でない限り、農耕のために整地すべきである。」と表現している。ここでのオーシマの含意は、二つの解釈が成り立つ。その一つは、農閑期の過剰労働力の雇用の場の提供である。日本の経験を考えれば理解できるように、農家労働力の日雇い（建設・土木）労働力化を促す、という直接的な農外労働力需要の創設である。その二は、このインフラ整備により、いままで農業に利用されていなかった限界地の農地化による農業労働力需要の増大である。オーシマ自身は、どちらを重要視しているのか不明であるが、筆者は前者の日雇い労働力市場の形成を主と考えたい。

さらに、農業生産性の上昇や多毛作化や新たな商品作物の導入（第2、

21) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 63ページ。

22) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 62ページ。

第3段階)を経て、第4段階において農家世帯員労働力の農外雇用が一段と進むという。加えて、このような農外雇用の増大が農業への生産財の投入(肥料や農薬など)をも促し、農業関連産業への乗数効果も高いとしている。第5段階になると都市部への労働力移動が顕著になり、この段階において、農村部での不完全雇用を克服するに至ると結論付けている²³⁾。

ここでは言うまでもなく、オーシマは不完全雇用=過剰労働力の存在、という単純な見地に立っているのではない。このオーシマの関心事は、労働力需要の季節性を排し、年間を通じての労働力の完全燃焼を満たす戦略を提示することにある。よって、非農業部門でも労働集約的特性が一義的に重要になる、という主張もこの脈略で理解できよう。不完全雇用が克服され、労働力不足を迎えると、都市部門の工業で資本集約性・技術集約性が模索され始めるということになる。

以上のことをオーシマは、「これまでの分析から導かれる戦略は、資本集約的工業化への漸進的な移行を伴う構造転換の初期段階における農業開発と労働集約的工業化を重視するというものである。モンスーンアジアにおける年間農家家計収入は、工業部門の持続的発展にとっては出発点においてあまりにも低すぎる。工業製品への国内需要を大きくするための年収の増加には、収量の増加、多毛作化、作物多様化、農外雇用による、農家1戸あたりの所得と生産性の増加が必要となる。」と述べている²⁴⁾。また、この労働集約的戦略は市場機能に委ねることも容易であるとも記述している²⁵⁾。このオーシマの市場機能への信頼は、ラニス=フェイとは全く逆の見解である。ラニス=フェイは、市場機能に任せると工業部門の方へ過剰投資が行われてしまう、としている²⁶⁾。

ここまで、オーシマのモンスーン稲作農業およびモンスーン・アジアにお

23) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 64~65ページ。

24) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 73ページ。

25) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 74ページ。

26) GUSTAV RANIS & J. C. H. FEI, Ibid., P.545。

ける経済発展戦略の理解につとめた。オーシマの数々の指摘から、筆者の考える論点を述べてみたい。まず第一点は、稲作農業の労働集約性の指摘である。ヨーロッパに代表される大規模化可能な畑作農業とは異なり、モンスーン稲作農業地帯では、農業のその特殊性ゆえに、農業部門からの労働力流出が農業生産量の低下をまねく、という主張である。この指摘は、やはり重要であろう。逆に述べれば、農業一般はあり得ない（冒頭での筆者の問題関心に引きつけて）と筆者は思うのである。水田農業と畑作農業は厳密に区別をして、考察されるべきなのである。

次に、経済発展を考える始点として、この農業労働力需要の季節性を取り除き、通年の労働力需要をどのようにして構築するか、という点である。この場合のオーシマの回答は、筆者の理解では農地利用率の向上と農外就労である。つまり、この農地利用率の向上と農外就労（＝兼業農家化）が農家経済を改善し、国内における工業製品の消費購買力を向上させ、工業の成長を促すということになるのである。農外就労の場としてのインフラ建設と、インフラ整備（灌漑・配水施設の充実）に附帯しての農地利用率の向上ということも忘れてはならないであろう。

このオーシマの主張は、国内の生産資源（労働力と土地）の最適配分に依拠した経済発展のプロセスを提示していると思なせよう（食糧の海外依存は、貿易収支の観点からも否定的である²⁷⁾）。よって、もし、農地利用率の向上などが十分な効果を現すことができないとするなら、あるいは、労働力需要の季節性を緩和するのではなく、より深化させる方策を施行することができるのなら、農外就労をより促す結果になるとも考えられよう。ただし、この場合は農業生産量は減少するので、食糧調達の問題が解決可能であることが条件となる。つまり、筆者の考えを誤解を恐れず単純化して述べれば、経済発展のために解決し乗り越えなければならなかったオーシマの指摘した障壁を、必ずしもオーシマの主張した経済開発戦略でこえる必然性が東アジアに

27) HARRY T. OSHIMA, 前掲書, 63ページ。

は存在しなかった、ということになる。より端的に述べれば、自国の農業生産力の向上を模索したのではなく、海外に食糧調達を依拠したのが東アジアの経済発展の経験であった、ということである。逆に、海外への食糧調達依拠が、東アジアの経済発展の前提であったと筆者は考える。

以下、この点に言及していきたい。

IV 経済発展と食糧供給

これまで、ラニス=フェイの食糧不足点の指摘、オーシマのモンスーン農業と経済発展、これらの考察の整理につとめた。彼らの指摘から示唆を得て、そこから導き出されると筆者が考える東アジアの経済発展の論点と課題の所在を再度明確化しておきたい。それは、ラニス=フェイが定型化したPHASE 2の段階、食糧不足点を前提とすれば、経済発展とともに東アジアの国々では、食糧不足をどのように解決していったのか、という課題である。同様に、オーシマの指摘でも、この点が論点となるであろう。ラニス=フェイ、特にオーシマは農業生産力の向上と農村部の労働力需要の季節性を排することに基づく農家経済の改善を強調している。結局、ここで筆者が述べたいことを先取りして単純化すれば、農業生産性や生産力の上昇に基づく食糧不足の解決がなされず、海外からの食糧調達（食糧・農産物輸入）という方策が存在したこと、さらに、この選択肢が東アジアの経済成長にとっての実態であり、必然であったことを提起することにある。

この海外に食糧調達を依存するということは、経済成長とともに食糧自給率の急速な低下という形で発現する。そして、この食糧自給率の低下は経済発展とともに現れる必然的な現象ではなく、冒頭で述べたように特殊東アジア的食糧調達の方策と考える。この観点を念頭に、以下の考察を進めて参りたい。

そこで、まず、東アジア農業の特徴（オーシマが特徴付けたモンスーン農

業を確認する意味で)を見ていくことから始める。最初に、国土に占める農用地面積の比率を確認しておきたい。値は、1992年の数字である²⁸⁾。日本：13.7%，韓国：21.9%，インドネシア：18.9%という数値となっており（世界：44.4%），平均的に東アジア各国の国土面積にしめる農用地面積比率は、20%程度以下である（ただし、例外はフィリピンとタイ。タイ：41.0%）。これに対して、欧米先進国ではフランス：55.2%，ドイツ：49.1%，アメリカ：44.6%と国土の約半分が農用地で占められている状況である。また、ラテン・アメリカでは、アルゼンチン：61.8%，ブラジル：29.1%である。このように、国土に占める農用地面積比率が非常に低いのが東アジア農業の特徴といえよう（なお、農用地あるいは農地とは、耕地と牧草地のことである。耕地は、さらに水田・畑地・果樹園等に分けられる。念のため）。

この東アジアの農用地面積比率が他の地域と比較して極端に低い要因の第一は、農用地に占める牧草地の面積比率が低いためである（欧米では、農用地の3～4割以上が牧草地であるのに対して、日本や韓国では皆無に近い。日本で、約1.7%程度。ラテン・アメリカでは8割が牧草地）。第二の要因は、東アジアの耕地の太宗をしめるのが水田であるのに対して（日本・韓国では、約6割以上）、欧米やラテン・アメリカの耕地が主として畑地（＝非灌漑地）であることによる。つまり、日本や韓国では、実質的に農（用）地＝耕地となっており、しかもその耕地も水田が主ということになる。このように、東アジアの農用地は水田を特徴としており、水田地帯であるがゆえに、国土に占める農用地面積比率が低いということになるのであろう。

一方で、東アジア各国は国土面積に比して多くの人口を抱えている。1平方キロメートルあたりの東アジアの人口密度は1986年の値で²⁹⁾、日本：322人、韓国：420人である。人口の高密度（ただし、この現象は日本や韓国の東北アジアに限定されるかもしれない。以下、水田稲作農業に関する考察は、

28) 農林水産省統計情報部『国際農林水産統計1995』農林統計協会1995。

29) 総務庁統計局『国際統計要覧』大蔵省印刷局1989。

東北アジアに限定。この線引きは、同じ稲作農業でも日本・韓国で栽培されている短粒種であるジャポニカと東南アジアで栽培されている長粒種であるインディカ、この栽培分布に照応すると考える。栽培特性として、ジャポニカの方が、多肥性、密植する傾向³⁰⁾など、より労働集約的と思われる)と国土に占める低い農用地面積比率から、東(北)アジアの農業は狭い農用地面積で多くの人口を養うことができた、と特徴づけることができよう(ただし、アジアの歴史は飢餓と無縁であったということではない)。しかも、労働の場も提供していた。そして、このような農業を具現化していたのが水田稲作農業ということになる。つまり、欧米やラテン・アメリカの畑作農業とは異なり、労働集約的で土地節約型の農業ということになる。

ところで、冒頭の「問題関心と課題の設定」でも述べたが、一般的に、経済離陸の前提条件として農業生産力(生産性)の上昇が指摘され、さらに、開発経済論の二部門間発展論では、農村部から労働力が流出していくと過剰労働力(潜在的過剰人口)が減少し、農業部門の限界生産力がプラスに転じるとされる。くわえて、化学肥料や農薬等の生産資材が工業部門から供給され、農業生産性(この場合は、特に土地生産性)の上昇も可能となる。引き続き、工業化が進み、農業部門での労働力不足に陥っても農業機械の導入による労働生産性の上昇もはかられる、といわれている。この農工両部門の予定調和的發展ともいべき農業生産力の上昇のメルクマールにされるのは、通常は、ある特定の作物(東アジアの場合であるならコメ)の単位面積当たり収量(土地生産性)の増大である。もちろん、筆者もこの間のコメの単位収量の増大を認める。

日本のコメ(水稻)10aあたり平年収量(玄米換算)は、1960年に371kgであったが、70年:431kg, 80年:471kg, 90年:494kgにまで上昇した³¹⁾。60~70年までの10年間に16.2%の上昇を記録した。70年代以降のコメの土地

30) 佐藤庚他『食用作物学』文永堂1977 99ページ。

31) 農林水産省『農業白書附属統計表 平成3年度』農林統計協会1991。以下、日本の農業に関する数値は、この統計に依頼する。

生産性の向上は、鈍化している。これに対して、コメ（水稻）の作付面積は60年：312万ha、70年：284万ha、80年：235万ha、90年：206万haへと一貫して減少していった。60～70年の10年間での減少率は9%に留まっているので、土地生産性の向上で作付面積の低下は補填できていたことになる。逆に、70年代以降の作付面積の減少は、著しい（ここでの日本農業への言及を60年代以降に限定しているのは、60年前後に日本は転換点を通過した、という開発経済論における一般的通説を念頭に置いているためである³²⁾）。このように、日本でもコメの単位収量は、この間上昇した。

しかしながら、筆者が強調したいことは、コメという作物の特徴が、歴史的にヨーロッパの畑作地帯の作物よりも単位収量が格段と高かった点である。たとえば、中世ヨーロッパ、そして18世紀のフランスでも、穀物の単位収量は播種量の3～5倍程度であったとされている。これに対して、日本では奈良時代末に一反あたり100kgのコメ収量に達し、江戸時代には200kgにまで達していた³³⁾。この200kg水準は、タイの今日の水準並である（なお、日本ではコメ関係の統計数値は基本的に玄米換算の数値である。一般的な国際統計では、粳換算の数値になっている。よって、玄米換算から粳換算に換算し直す必要がある。通常、玄米換算数値に3割程度加算すると粳換算数値が得られる）。だからこそ、既述した低い農用地面積比率で高い人口密度を養うことができたと考えられる。

逆に、このような労働集約的かつ土地節約型農業である水田稲作農業のアレクシス腱は、農業労働力の流出ともいえよう。一見、過剰労働力（潜在的過剰人口）の滞留と見えても、労働集約的な稲作農業はこれらの労働力を包摂できていたのである（労働力需要の季節変動が存在するにせよ）。つまり、工業化による農業労働力（あるいは、農繁期に利用できる農村労働力）の流出は、機械化による労働生産性の改善がみられなければ、即座に生産量の低

32) 日本の転換点については、南亮進『日本経済の転換点』創文社1970を参照。

33) 井野隆一・田代洋一『農業問題入門』大月書店1992 12ページ。

下を招く。日本の場合の、水田稲作の機械化（特に田植機とコンバインの導入）の体系が完成するのは、70年代後半である。それまで、稲作労働力不足を補っていたのは、在宅兼業化という日本独特の農家の出現であろう³⁴⁾。他方、韓国の場合の労働力流出（挙家離村型流出）³⁵⁾は、コメ不足をもたらしていた。韓国でコメの自給化が達成できたのは、1984年以降である。

日本や韓国では、農業部門の労働生産性は達成できなかった、そのようなことを筆者は主張しているのではない。水田稲作＝水稻の10aあたりの投下労働時間は、確実に減少した。日本の水稻を事例にとれば、60年に172時間の投下労働時間であったのが、70年：118時間、80年：64時間、90年：44時間にまで減少した。60～70年までの10年間で31.4%低下し、約2/3に短縮された。しかしながら、投下労働時間の減少＝労働生産性の本格的改善は、前述したように、稲作の機械化体系が完成した以降の70年代から著しい。70～80年の10年間では45.8%減、80～90年では31.3%の減少である。労働時間当たりの収量も60年：2.2kg/hrから70年：3.7kg/hr、80年：7.3kg/hr、90年：11.4kg/hrと向上著しい。このように、本格的な水田稲作の労働生産性の向上は、70年代以降である。

しかし、一方で日本の農業就業人口（16歳以上の農家世帯員で、調査日前1年間に自家農業だけに従事した世帯員及び自家農業とその他の仕事の両方に従事したが、自家農業従事日数の方が多かった世帯員）は、60年の1196万人から、70年：811万人、80年：506万人、90年：392万人にまで減少した。60～70年までの10年間の減少率は32.2%に達している。むろん、農業就業人口のすべてが水田稲作農業に従事しているわけではない。しかしながら、日本の農業を代表すると考えられる水田稲作農業の労働生産性の上昇を凌駕す

34) この60年代以降の日本における農家の兼業化問題、農村部における地域労働市場、ひいては農民層分解についての研究は、日本の農業経済研究分野において、豊富な研究蓄積がある。たとえば、田代洋一・宇野忠義・宇佐見繁『農民層分解の構造—戦後段階—』御茶の水書房1975などを参照。

35) 韓国農村からの労働力流出問題については、倉持和雄『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房1994の「第一章 変動の契機—工業化と農村人口の流出—」を参照。

る勢いで、農業就業人口が減少したことは確かである。

この農業就業人口の減少は、日本農業の特徴が労働集約的であることを前提とすると、農業生産のどのような部面に影響を及ぼして現れたのであろうか。この点を次に言及したい。結論を端的に述べれば、耕地利用率の低下に顕著に現れると考える。60年に年間の耕地利用率は133.9%であったのが、70年に108.9%にまで減少し、70年代以降は102~103%台で推移している。結局、日本の農業は基本的には一毛作ということになるであろう。この60年代の耕地利用率の急速な減少は、冬期の水田利用率の低下に起因する。60年の利用率は34.5%であったのが、70年には13.5%へと20ポイントも低下している（この数値は、当然のことながら北海道は含まれていない）。同様な経験は、韓国でも出現した。70年の韓国の耕地利用率は151.3%であったのが、90年には113.3%にまで急減した³⁶⁾。

結局、ここで筆者の結論を先取りして単純化して述べれば、開発経済論の指摘とは異なり、日本や韓国の経験では農業の発展は（個別の作物の単位収量の上昇がみられたことは、事実であるが）総体としてみられなかった、ということである。また、オーシマの指摘するような、農業労働力需要の季節変動を農業部門で解決するという意味において、多毛作化（水田農業を与件とするなら、田畑輪換農業体系）は基本的には定着しなかったということになる。確かに、コメ（その他の作物においても）の土地生産性や労働生産性は向上はした。しかし、この改善はコメという特定作物に得られた成果であって、個別作物次元に留まる進歩であった。

逆に、経済成長とともに出現したのは、コメ以外の作物の自給率の低下である。具体的数値は後に見るが、自給率の低下という現実には、東アジア特有の現象と見なせる（この食糧自給率の低下という現象は、東北アジア以外にも近年波及してきている。インドネシアがコメの輸入国に転落した。また、世界有数のコメやトウモロコシなどの穀物生産国である中国がコメとトウモ

36) 韓国農林水産部『農林水産主要統計1989』および『農林水産統計年報1994』。

ロコシの純輸入国になった³⁷⁾。では、なぜコメの自給率だけは守れたのか。これは、日本では食糧管理法、韓国では糧穀管理法の存在が大きかったと思われる。経済発展と農業の関連を主張する場合、通常は農地改革があげられる。「東アジアで経済発展を成し遂げた国の農業分野での共通要因は、農地改革である」という見解もある³⁸⁾。しかしながら、筆者は、農業生産品目の主要生産物であり、また主食（60年代の日本人一人当たり一日の供給熱量の4～5割近くがコメに依存していた³⁹⁾）でもある、コメに唯一の手厚い価格支持政策が実施されたことも、経済発展にとって大きな意味があったと考えたい。詳細は、今後さらに検討する必要があるが、一般的には、農村からの労働力流出のコントロールという点を指摘できよう。この政府の価格支持政策によるコントロールは、無制限労働（力）供給の人為的管理ともいえるのではないか。そして、この人為的管理がアジアのプライマリー・シティで問題になるような、スラムとかインフォーマル・セクターの問題発生を極力抑えていた（程度の問題かもしれないが）、と思われる。

ところで、日本の食糧自給率の低下は、特に食用農産物総合自給率（これ自体も低下したが）と供給熱量自給率（こちらの低下率が高い）の乖離という型でドラスティクに現れている。1960年の食用農産物総合自給率：91%、供給熱量自給率：79%であったのが、94年には食用農産物総合自給率：62%、供給熱量自給率：46%にまで低下した。欧米先進国では、たとえば旧西ドイツでは88年に供給熱量自給率は、94%に達している⁴⁰⁾。韓国においても穀物自給率は、大きく低下した。70年には78.2%を記録していたのが（60年代まで80%以上を保持していた）のが、94年には、28.0%にまで減少している（た

37) 農林水産省『平成七年度 農業の動向に関する年次報告（農業白書）』1996 115ページ。中国の食糧供給問題については、レスター R.ブラウン（今村奈良臣訳）『だれが中国を養うのか』ダイヤモンド社1995を参照。

38) 農地改革の東アジア各国間比較については、今村奈良臣他『東アジア農業の展開理論』（全集 世界の食糧・世界の農村2）農文協1994を参照。

39) 農林水産省大臣官房調査課『食糧需給表 平成6年版』農林統計協会1996。

40) 農林水産省大臣官房調査課 同上統計書。

だし、韓国でも、コメの自給率だけは例外的に高く、完全自給を今日では維持している)⁴¹⁾。日本の穀物自給率も低下の一途である。60年：82%であったのが、70年：46%、80年：33%、90年：30%、94年：33%、となっている。60～70年までの減少が著しい⁴²⁾。この日本での食用農産物総合自給率と供給熱量自給率の乖離、日本および韓国での穀物自給率の低下は、なにに起因しているのか。指摘するまでもなく、飼料用穀物の国内供給の脆弱性である。経済成長とともに動物性蛋白の摂取量が増大してくるのは、経験則として認められるところであるが、日本や韓国のような水田稲作地帯では、これらの動物性蛋白（畜産物）需要の増大に、自国農業で対応できなかった、ということになるであろう。そして、この増大する畜産物需要に必要な飼料用穀物の供給が、アメリカの安価な余剰穀物に依存していたことは、周知であろう⁴³⁾。

しかも、この穀物自給率の低下は、先にも述べたが、日本・韓国にのみ見られる現象ではない、と筆者は考える。表-1を見ていただきたい。この表は、F A O（国連食糧農業機関）編『2010年の世界農業』（国際食糧農業協会1996）の巻末統計表（表A-3）より作成した。89～91年、79～81年、69～71年の各3年間の年間平均穀物自給率を世界126カ国で集計し、表中の「順位」、「前順位」、「前々順位」で示した。「穀物自給率」は、89～91年の年間平均自給率である。この表によれば、東アジアで経済成長著しい各国の穀物自給率は、100位以下と著しく低く、また、時を追うごとに（近年になるほど）順位を下げる傾向にあることがわかる。この順位を下げる傾向は、高い順位にあるタイも同様である（マレーシアを水田稲作農業地帯とするのは、問題

41) 韓国農村経済研究院『食品需給表1994年』。

42) 農林水産省大臣官房調査課『食糧需給表 平成6年度版』農林統計協会1996。

43) 戦後の日本の経済発展と農業構造、およびアメリカの余剰穀物に関係についても、日本の農業経済学の分野では多くの研究業績が存在する。その意味で、この自給率の低下と経済成長との問題関心は筆者のオリジナルではない。これらに関しては、たとえば保志恂『戦後日本資本主義と農業危機の構造（新装版）』御茶の水書房1990を参照。

表-1 東アジア諸国の穀物自給率順位

順位	前順位	前々順位	地域コード	国名	穀物自給率
7	6	3	DEA	タイ	140
21	52	78	DEA	ベトナム	105
26	69	7	DEA	カンボジア	100
27	13	14	DEA	ミャンマー	99
30	33	32	DEA	中国(本土)	98
39	42	49	DEA	インドネシア	95
41	31	48	DEA	北朝鮮	94
54	40	59	DEA	ラオス	88
61	41	50	DEA	フィリピン	83
102	101	94	DEA	韓国	41
111	103	104	DEA	マレーシア	32
113	110	111	AOC	日本	26

【資料】FAO編『2010年の世界農業』国際食糧農業協会，1996 表A-3より作成。

【注】順位，前順位，前々順位とは，それぞれ89～91年，79～81年，69～71年の3カ年の平均穀物自給率(%)の世界126カ国中の順位を示す。

右端「穀物自給率」欄の数値は，89～91年の3カ年平均の値

を含むが)。

以上の諸点から，ここでは次のことを指摘したいと思う。東(北)アジア水田稲作地帯の工業化は，労働集約的農業を衰退させることが必要であった。歴史的にみれば，土地節約型で労働集約的農業は，欧米の畑作農業と比較して，多くの人口を抱える東(北)アジアで優位性を保持していた。しかしながら，非農業部門への労働力供給という観点から，逆に水田稲作農業は，劣位性を露呈することになってしまった。よって，工業化を促すために，この劣位性を排除する必然性が生まれる。手段は，労働生産性の劇的改善(繰り返すが，土地生産性の改善ではない)を実現させるか，さもなければ，海外(具体的には，アメリカ)への食糧供給に依存するしかなかったのである。

しかしながら、水田稲作農業における労働生産性の改善は、日本においては70年代後半以降である。結局、手遅れ（食糧自給率の維持という観点からすると）ということになってしまった。主要穀物であるコメ（60年には、農家の農業粗収益の50%近くを占めていた）を価格支持することが、日本では在宅兼業化を可能とし、稲作農業と工業の両部門に対する労働力供給（出稼ぎや、夜討ち朝駆け農作業に基づいて）を実施することをできたと考える。つまり、農業労働力の農閑期における農外就業を特化させる方策である。工業発展に必要な労働力調達のためには、農業における労働力需要の季節性を、（オーシマの指摘とは逆に）より深化させることが重要であった。その結果、耕地の利用率は低下し、水田裏作農業（特に、飼料用穀物供給）の放棄につながったと思われる。繰り返すが、先に記述したオーシマの指摘するような農業部門内で農村労働力の季節性を平準化する方向には、進まなかったのである。他方の、韓国の場合には、挙家離村型の農村労働力流出がすすみ、コメの自給率の達成を遅らせたと考えることができよう（コメの価格支持制度の水準が日本より低かった。日本の食糧法は基本的に全量管理であったが、韓国の糧穀法は価格支持＝政府購入の対象を同法の条文によって年間生産量の $\frac{1}{3}$ 以下に限定していた。実績は、生産量の1～2割程度であった⁴⁴⁾）。

このような観点からすると「緑の革命」がコメの土地生産性を増大させることではなく、労働生産性を改善することであったなら、東（北）アジアの経済成長に対して、より大きな影響を与えていたのではないだろうか。

小括 むすびにかえて

本稿では、「経済発展と食糧調達」について、これまでの東アジア経済に関する研究であまり言及されていない、と筆者が感じている点を記述してき

44) 韓国農村経済研究院『韓国農政四十年史（下）』1989 69ページおよび表14-22（84ページ）。

た。よって、ここで結論という形でまとまったことを述べることは、できない。そこで、ここでは筆者の考えを簡素にまとめることにしたい。

第一点は、これまでの開発経済論での農業に関する取り扱いについてである。既述したが、水田農業と畑作農業の相違はもっと強く認識されるべき、と考える。二部門間発展論で前提とされる農業は、基本的には畑作農業のように思われる。畑作農業であるなら、土地生産性の増進や過剰労働力（潜在的過剰人口）への就業機会の提供、ということが問題になるであろう。しかしながら、東（北）アジアの経験は、労働力流出による農業生産力の低下と見なすべきである。このことは、個別作物の土地生産性や労働生産性の増進が、必ずしも総体としての農業生産力の増進に結びつくとは限らない、という見地である。

この点を再度述べると、以下のようになる。オーシマが指摘するように、アジア・モンスーン地帯の稲作農業下では、二部門間発展論が前提とするような形態での過剰労働力は、存在していなかった。よって、過剰労働力の存在を前提とするような、農業生産力の改善（土地生産性の向上）は即座に必要な農業労働力の不足をまねくことになる（70年代初頭に韓国でもIR系品種の導入がはかられたが、結局定着しなかった。経済成長を開始した当時の韓国で必要としていたのは、労働力多投型・多収穫品種ではなかった）。必要であったのは、労働生産性の改善であった。労働生産性の改善と農業労働力需要の季節性の排除のための多毛作化が必要であったのである。この労働生産性の改善の時機を逸してしまったとするなら、経済発展に伴う食糧不足の解決は、食糧調達の海外依存に依拠せざるを得ない、ということになるであろう。そして、この海外依存が、まさしく東（北）アジアの経験であった。

第二点は、土地節約型・労働集約的農業下で非農業部門の労働力調達をどのように解決するのか、という点である。過剰労働力が十分に存在していなかった、とするなら、（かつ、海外からの労働力流入を考慮しないとするなら）人為的に農業部門・農村部に過剰労働力を創設する必要性が生じる。農業部門の労働力需要の季節性を排するのではなく、この季節性を手段として、過

剰労働力を作り出す方向ということである。他方で、農繁期の必要労働力の確保を担保する手段としてコメの価格支持政策が存在した、と考えたい。ただし、この前提条件として、食糧不足を是正する手段としてのアメリカの余剰穀物が必要不可欠となる。もし、コメ（ただし、ジャポニカ）も海外から

表-2 旧EC(EU)12カ国の穀物自給率順位

順位	前順位	前々順位	地域コード	国名	穀物自給率
2	4	5	AE1	フランス	215
6	18	47	AE1	デンマーク	142
16	21	42	AE1	ギリシア	111
17	36	101	AE1	英国	110
20	43	81	AE1	アイルランド	105
29	75	73	AE1	スペイン	98
37	63	83	AE1	ドイツ	96
63	73	95	AE1	イタリア	81
92	100	113	AE1	ベルギー・ルクセンブ	57
97	111	96	AE1	ポルトガル	49
109	109	115	AE1	オランダ	33

【資料】FAO編『2010年の世界農業』国際食糧農業協会，1996 表A-3より作成。

【注】順位，前順位，前々順位とは，それぞれ89～91年，79～81年，69～71年の3カ年の平均穀物自給率（%）の世界126カ国中の順位を右端「穀物自給率」欄の数値は，89～91年の3カ年平均の値

調達できる条件が存在していたのなら，コメの価格支持政策も不必要と判断されていたかもしれない（だからといって，農産物価格支持政策の是非は，この限りで判断されるべきではない）。結局，東（北）アジアの経済成長（工業化）は，その必然的帰結として食糧の海外依存（食糧自給率の低下）をもたらしたのである。この点が特殊東アジア的という所以である。

同じ先進諸国（工業化を成し遂げた地域）でも，西ヨーロッパの場合は東

アジアと全く事情が異なる。89～91年平均の値を見ると、世界ランク上位40位までに旧EC(EU)12カ国中の7つもの国が占めている(表-2を参照)。37位のドイツでさえ96%に達し、これらの国々は69～71年次よりも順位を確実に上昇させてきているのである。東アジアの経済発展の経験とは、全く対照的である。繰り返すが、東アジアは低位でしかも順位を下げている。この自給率の低下は、経済発展一般の帰結ではないことをあらためて強調しておきたい(水田稲作農業を与件とした特殊性)。

今後の東アジアの経済発展を考えると、欧米の経験とは異なり、食糧供給の海外依存がますます進むと考えられる(先の中国やインドネシアの動向)。しかも、この海外依存を担保していたのはアメリカの余剰穀物であった。よって、アメリカが「食糧戦略」という型でのアジアへの影響力は、大きいと言わなければならない。ただし、近年ではアメリカの穀物生産(特に飼料用穀物=トウモロコシ)の生産基盤の脆弱性(連作障害・地力の衰退・表土流出による砂漠化。大規模畑作農業のアキレス腱かもしれない)が問題となっているのは、周知であろう。1995～96年度飼料用穀物の在庫率は、過去30年間の最低水準という予想も出されている。近年の穀物需給は、厳しさを増してきているのである⁴⁵⁾。

その意味において、これからの東アジアの経済発展は日本や韓国の経験を適用できない。食糧調達を海外(アメリカ)に依存できない状況を想定する必要があるからである。結局、労働生産性の改善と多毛作化による労働力需要の季節性の排除を模索するしかない(水田地帯における田畑輪換農業体系の追求)。そして、多毛作化(輪作体系)が地力維持(長期的食糧供給の安定)の観点からも、ますます緊急性を増してきていると思われる。

45) 農林水産省『平成七年度 農業の動向に関する年次報告(農業白書)』1996 106ページ。